

主な施策の実施状況 【1 掘り起こし】

学校での取り組み

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
小学生親子夏休み福祉の仕事バスツアー 厚生企画課	小学生とその保護者が地域の福祉施設とその利用者を身近な存在としてとらえるとともに、介護の仕事を見学・体験することで、そのやりがいや魅力等介護の仕事について理解を深める。 【実施主体】県社協(補助)	1,000	県東部(8/2,8/7) 3コース 計12組24名参加 県西部(8/18) 2コース 計12組24名参加 合計 24組48名参加	797	県内東部・西部で実施東部(7/26) 17名参加 西部(8/9)※コロナにより中止
中学・高校生介護人材発掘事業 (高校生等の福祉の魅力体験事業) 厚生企画課	高校生・保護者等を対象としたバスツアーを開催し、福祉の仕事の使命感・充実感を伝え、福祉職場の魅力を知ってもらう。 【実施主体】県社協(委託)	907	県内12箇所で開催(8月) (58名参加)	868	県内7箇所で開催(8月) (56名参加)
中学・高校生介護人材発掘事業 (高校生への出前講座) 厚生企画課	高校生を対象とした出前講座や福祉に関するセミナーを実施し、福祉・介護に対する関心や興味を高める。 介護ロボットを体験する講座メニューを設け、生徒の興味関心を高め、介護へのイメージアップを図る。 【実施主体】県社協、養成校(委託)	2,090	延14校(6~2月) (221名参加)	2,404	延17校(6~2月) (277名参加)
中学・高校生介護人材発掘事業 (中学生への出前講座) 厚生企画課	「14歳への挑戦」への導入教育の一環として、中学生を対象に出前講座を通じ、福祉・介護に関する関心や興味を高める。 介護ロボットを体験する講座メニューを設け、生徒の興味関心を高め、介護へのイメージアップを図る。 【実施主体】県社協、養成校(委託)		延12校(6~2月) (820名参加)		延16校(6~2月) (1,117名参加)
高校生への介護の魅力PR冊子作成・配付事業 厚生企画課	県内の高校1年生を対象として、介護の仕事の魅力を紹介する冊子を作成し、配付する。 【実施主体】養成校協会(委託)	1,523	10,000部作成 (配布済)	1,461	13,000部作成 (配布済)
児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業※ 県民生活課	〈富山県福祉教育セミナー〉 福祉教育関係者が一堂に会し、それぞれの取り組みを発表することにより、情報交換や先駆的な事例を知ることで、今後の活動の参考とするセミナーを開催する。 【実施主体】ボランティアセンター(補助)	0	災害対応のため中止	2,668 の一部	1/19(木)福祉教育セミナー開催 参加者38名
県民生活課	〈福祉教育サポーター養成事業〉 地域(地元)の特性を生かし、地域に根差したボランティア学習・福祉教育を推進し、人材を育成するため、「福祉教育サポーター養成確保事業」を展開し、富山県社会福祉協議会とともにその成果・課題を検証し、今後の地域におけるボランティア学習・福祉教育の推進のために取り組む。 【実施主体】ボランティアセンター(補助)	1,862 の一部	立山町・朝日町において、福祉教育サポーター養成事業を実施済み。	2,668 の一部	立山町・朝日町において、福祉教育サポーター養成事業を実施済み。
高校生介護等体験特別事業※ 県民生活課	〈高校生介護等体験特別事業〉 指定する県内2校で実施し、将来の福祉現場の人材確保支援の一環として、また、福祉教育推進のために取り組む。 【実施主体】ボランティアセンター(補助)	600	指定校2校(氷見高校、桜井高校)において実施中(R3~R5)	600	指定校2校(氷見高校、桜井高校)において実施中(R3~R5)
介護事業所インターンシップ事業 厚生企画課	県内高校生を対象として、介護事業所でのインターンシップを実施し、実際に介護現場で仕事内容を体験してもらうことにより、若年層の参入促進を図る。 【実施主体】介護労働安定センター富山支部(委託)	981	10校22名参加 15事業所	982	9校22名参加 15事業所
介護事業所インターンシップ(有償)事業 厚生企画課	介護の仕事に対する正しい理解と、将来の進路選択の検討の一助とするため、県内高校生を対象とした「有償インターンシップ事業」を試行的に実施し、有効性や課題を検討するもの。 【実施主体】介護労働安定センター富山支部(委託)	1,494	4校12名参加 12事業所	—	—
介護に関する入門的研修事業(教員向け) 厚生企画課	県内中学・高校の家庭科等の教員を対象とした研修を実施し、介護現場への理解の促進や介護に関する指導力等の向上を図る。 ※R2年度から、実技特別講座を追加 【実施主体】介護労働安定センター富山支部(委託)	3,596 の一部	・教員向けコース 2回(7~8月実施) 基礎講座:11名参加、11名修了 実技特別講座:11名参加、11名修了	3,575 の一部	・教員向けコース 2回(7~8月実施) 基礎講座:10名参加、10名修了 実技特別講座:10名参加、10名修了
介護福祉士養成校魅力アップ事業(介護福祉士養成校情報発信強化事業) 厚生企画課	介護福祉士養成校等が新型コロナのもとでもR5年4月入学者数をコロナ以前に回復できるよう、募集・確保するための情報発信の強化の取組みに要する経費を補助して支援するもの。 【実施主体】養成校(補助)	957	2養成校で実施	1,190	3養成校で実施

主な施策の実施状況 【1 掘り起こし】

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

地域での掘り起こし

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
再就職支援企業出前講座事業 厚生企画課	企業への出前講座・事業所への見学会を実施し、介護職への定年後の再就職をPRする。 【実施主体】介護労働安定センター富山支部(委託)	1,980	・出前講座 6回開催、103名参加 ・見学会 1回開催、20名参加	1,988	・出前講座 6回開催、104名参加 ・見学会 コロナのため中止
元気高齢者による介護助手マッチング支援事業 高齢福祉課	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチング支援を実施 【実施主体】県社協(委託)	6,400	・福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、元気高齢者と介護事業所とのマッチングを支援(マッチング件数:21人)	9,748	・介護助手導入の手引きの作成・頒布(県内介護事業所845箇所外) ・介護・福祉シンポジウムを開催(10/14、参加者61名) ・健康・福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、元気高齢者と介護事業所とのマッチングを支援(マッチング件数:12人)
児童・生徒、地域のボランティア活動推進事業※ 県民生活課	〈福祉教育地域指定事業〉 市町村社会福祉協議会において、管内全体または地域を指定し、ボランティア活動や福祉教育に関する学習の場、体験の場等を設定し、地域で取り組むボランティア・福祉教育の推進を行う。 【実施主体】ボランティアセンター(補助)	1,862	13市町村社協において事業の一部を実施した。	2,668	13市町村社協において事業の一部を実施した。

イメージアップ

がんばる介護職員応援事業 厚生企画課	福祉・介護の職場で働く職員のモチベーション向上や、介護の仕事に対するマイナスイメージの払拭等のため、現場で元気ががんばっている職員を表彰し、イメージアップのテレビCMを制作・放映する。 【実施主体】県社協(補助)	11,209	21名表彰(「介護の日」キャンペーンにて表彰式を実施) 介護の魅力をPRするWEB広告を作成し、3種類を放映 ・「養成校出身者編」夏休み期間 ・「介護の日フェスティバル編」9~10月 ・「介護福祉士編」(11月~2月) 被表彰者(がんばりすと)紹介記事を作成し、「高校生への介護の魅力PR冊子」へ掲載	12,209	20名表彰(「介護の日」キャンペーンにて表彰式を実施) 介護の魅力をPRするTVCMを制作 民放3局で「ホームヘルパーの日」「介護の日フェスティバル」に向けて330本を放映 ※インターネットで公開(8月~3月) 新聞広告掲出 被表彰者(がんばりすと)紹介冊子の作成、配布
「介護の日」キャンペーンイベントの開催 厚生企画課	関係団体が連携して、福祉・介護の仕事の重要性や魅力、やりがいなどを広く県民に広めるためのイベントを開催する。 【実施主体】実行委員会(補助)	1,000	11/4(土) ファボーレ開催	1,000	11/6(日) ファボーレ開催
ホームヘルパーの日 高齢福祉課	介護川柳の募集や啓発物の配布によって、ホームヘルプサービスに対する県民の理解を深め、利用促進を図るとともに、ホームヘルパーの職業意識の向上と事業者の振興を図るもの 【実施主体】県ヘルパー協(委託)	950	介護川柳応募総数547点 県内50箇所啓発物配布	1,200	介護川柳応募総数652点 県内51箇所啓発物配布
ホームヘルパー確保促進事業 厚生企画課	介護員養成研修機関に通っている受講生を対象に出前講座を行い、介護業務への就労促進を図るもの 【実施主体】県ヘルパー協(委託)	500	第1回(9月) 40名(氷見高校) 第2回(11月) 29名(介護労働安定センター(ホルファート)) 第3回(12月) 8名(技術専門学院新川センター) 第4回(12月) 28名(中央農業高校)	500	第1回 10月実施、39名参加

主な施策の実施状況 【2 教育・養成】

(単位:千円)

※ R5実施状況はR6.3.1時点

介護福祉士等の養成

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
介護福祉士等修学資金貸付事業 厚生企画課	介護福祉士等の養成施設に在学する者に対する修学資金貸付 (月額5万円、入学・就職準備金各20万円、生活費加算、実務者研修受講費用上限20万円) (H28～国家試験対策費用4万円) (介護福祉士等として5年間勤務で返済免除) 【実施主体】県社協(補助)		新規貸付 21名(決定) (うち内定決定者8名) - 継続貸付 19名 実務者枠 4名		新規貸付 19名(決定) (うち内定決定者7名) - 継続貸付 30名 実務者枠 4名
福祉系高校修学資金貸付事業 厚生企画課	福祉系高校に在学する者に対する修学資金貸付 (修学準備金3万円、介護実習費年額3万円、国家試験受験対策費用年額4万円、就職準備金20万円) (介護分野の介護職として3年間勤務で返済免除) 【実施主体】県社協(補助)		2年生:2名 3年生:9名		1年生:2名 2年生:2名 3年生:6名
外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 厚生企画課	経済連携協定(EPA)に基づき外国人介護福祉士候補者を受入れている施設に対し、日本語習得や国家試験対策の学習に係る費用を助成する。 【実施主体】介護サービス事業所(補助)	1,305	3法人 12名受入	1,664	3法人 11名受入
介護実習連携強化応援事業 厚生企画課	介護福祉士要請過程の介護実習を円滑かつ効果的に実施できるよう、介護施設の実習指導者を対象とした研修を実施する。 【実施主体】養成校(委託)	1,189	3養成校で実施(11回)	1,098	4養成校で実施(8回)

雇用対策

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
現任介護職員研修支援事業 厚生企画課	介護職員等の資質向上等を図るとともに、地域における雇用を創出するため、介護職員等を研修等に派遣する場合に必要な代替職員を雇用する。 【実施主体】福祉サービス事業所（委託）	7,500	4法人委託契約 代替職員6名雇用	7,784	5法人委託契約 代替職員7名雇用
民間委託職業訓練（介護福祉士養成科）※ 労働政策課	介護福祉士資格取得及び福祉分野への就職を希望する離職者を支援するために、介護福祉士養成施設に職業訓練を委託する。 【実施主体】県	13,788	【R05入校(1年生)】 2コース 7名実施 【R04入校(2年生)】 3コース 4名実施 【R03入校(就職後の定着支援)】 4コース 8名実施	13,156	【R04入校(1年生)】 3コース 4名実施 【R03入校(2年生)】 4コース 8名実施 【R02入校(就職後の定着支援)】 1コース 2名実施
民間委託職業訓練（介護職員(初任者)養成科）※ 労働政策課	訪問介護員や福祉施設における介護職員等としての就職を希望する離職者を支援するために、介護職員養成研修機関に職業訓練を委託する。 【実施主体】県	3,441	【R05入校】 4コース 19名実施 【R03入校】 4コース 26名実施 【R02入校】 4コース 30名実施	6,021	【R04入校】 4コース 26名実施 【R03入校】 4コース 30名実施 【R02入校】 2コース 19名実施
民間委託職業訓練（介護職員(実務者)養成科）※ 労働政策課	介護福祉士実務者研修課程修了及び福祉施設における介護職員等としての就職を希望する離職者を支援するために、介護職員養成研修機関に職業訓練を委託する。 【実施主体】県	0	【R05入校】 中止 【R04入校】 中止 【R03入校】 中止	0	【R04入校】 中止 【R03入校】 中止 【R02入校】 2コース 29名実施
技術専門学院短期課程（介護サービス科）※ 労働政策課	訪問介護員や福祉施設における介護職員等としての就職を希望する離職者を支援するために、職業訓練を実施する。 【実施主体】県	3,916	4コース 39名実施	3,916	4コース 43名実施

主な施策の実施状況 【2 教育・養成】

その他福祉人材の養成

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
介護実習・普及センター運営事業 厚生企画課	地域住民への介護知識・技術の普及や専門職の資質向上を図るとともに、介護を広く啓発する。 【実施主体】県社協（委託）		R④終了	25,134の一部	・福祉用具体験講座 77回実施予定（702名参加）
「とやま介護テクノロジー普及・推進センター」運営事業 厚生企画課	介護現場における介護ロボット・ICT等の普及促進を図るため、相談対応や情報発信、関連研修等を一体的に行う。 【実施主体】県社協（委託）	25,700の一部	・介護ロボット等体験講座Ⅰ、 介護ロボット等体験講座Ⅱ (5月～1月)		R⑤新規
介護支援専門員資質向上事業※ 高齢福祉課	介護支援専門員の実務能力の向上を図る。介護支援専門員実務研修、現任研修、主任介護支援専門員研修等を実施する。 【実施主体】県社協・県介護支援専門員協会（委託）	37,683	・専門研修課程Ⅰ（5月～8月） 82名修了 ・専門研修課程Ⅱ（6月～10月） 365名修了 ・更新研修B（実務未経験者）、 再研修（8月～10月） 88名修了 ・実務研修（12月～3月） 132名修了 ・主任介護支援専門員研修（10月～3月） 65名修了 ・主任介護支援専門員更新研修 (10月～12月) 154名修了 ・ファシリテーター講習会（6月） 102名修了	28,200	・専門研修課程Ⅰ（6月～8月） 88名修了 ・専門研修課程Ⅱ（7月～10月） 375名修了 ・更新研修B（実務未経験者）、 再研修（8月～10月） 84名修了 ・実務研修（12月～3月） 96名修了 ・主任介護支援専門員研修（10月～3月） 50名修了 ・主任介護支援専門員更新研修 (10月～12月) 130名修了 ・ファシリテーター講習会（5月） 117名修了
訪問介護と訪問看護の連携に関する研修会 高齢福祉課	訪問介護と訪問看護との連携に関する研修会を開催し、医療ニーズを併せ持った中重度の要介護者等への円滑なサービス提供を推進するもの。	500	・県内5箇所で開催（予定）	500	・県内5箇所で開催（9月～11月） 68人参加
（高齢者虐待に関する）看護職員研修事業 高齢福祉課	特別養護老人ホームにおいて看護の指導的立場にある者を対象に、医療的な観点から権利擁護の取り組みを行うことができるよう、実践的・専門的な研修を実施する。	100	・2名終了	50	・1名終了
ホームヘルパー技術向上研修※ 高齢福祉課	・介護保険制度における訪問介護員等を対象とし、必要な知識の習得及び技術の向上を図り、もって訪問介護サービスの質の向上を図るもの。 【実施主体】県社協（委託）	1,100	・第1回（6月～7月）13名修了 ・第2回（7月～8月）12名修了 ・第3回（9月～10月）12名修了	1,100	・第1回（6月～7月）7名修了 ・第2回（7月～8月）13名修了 ・第3回（9月～10月）11名修了
サービス提供責任者研修※ 高齢福祉課	・サービス提供責任者に対し、適切な訪問介護計画作成等に関する必要な知識の習得及び技術の向上を図るもの。 【実施主体】県社協（委託）	550	・10月～11月実施 38名修了	550	・10月～11月実施 23名修了
ホームヘルパー研修※ 障害福祉課	ホームヘルパーの障害者への意識を深めてもらうため、障害特性に関する少人数研修を実施し、障害者へサービス提供できるホームヘルパーの増加を図るもの。 ①養成研修 ②基礎研修 ③導入研修 【実施主体】県ホームヘルパー協議会（委託）県社協（委託）	①416 ②182 ③426 計1,024	①養成研修:6～7月に実施、6人の参加 ②基礎研修:12月実施、13人の参加 ③導入研修:11月に実施、18人の参加	①370 ②182 ③426 計978	①養成研修:6～7月に実施、11人の参加 ②基礎研修:12月実施、15人の参加 ③導入研修:12月・3月に実施、23人の参加
サービス管理責任者研修 障害福祉課	サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者として必要な専門的知識と技術を習得し、各事業のサービスの質の向上を図り、適切かつ円滑な運営に資するため、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の養成を図るもの。 【実施主体】県	4,162	①基礎研修:9～10月実施 146人修了 ②実践研修:10月実施 65人修了 ③更新研修:7月実施 167人修了 ④専門コース別研修（障害児支援）:2月実施 24人修了 ⑤専門コース別研修（意思決定支援）:3月実施 52人修了	3,649	①基礎研修:10～11月実施 126人修了 ②実践研修:10月実施 71人修了 ③更新研修:6月～8月実施 182人修了 ④専門コース別研修（障害児支援）:2月実施 30人修了 ⑤専門コース別研修（意思決定支援）:3月実施 53人修了

その他福祉人材の養成

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
相談支援従事者研修※	地域の障害児・者の意向に基づく地域生活を実現するために必要な保健、医療、福祉、就労、教育などのサービスの総合的かつ適切な利用支援等の援助技術を習得すること及び困難事例に対する支援方法について助言を受けるなど、日常の相談支援業務の検証を行うことにより相談支援に従事する者の資質の向上を図ることを目的とする。 ①初任者研修 ②現任研修 ③専門コース別研修 ④主任相談支援専門員研修	2,996	①初任者研修：6～9月実施 講義部分134人修了、全日程43人修了 ②現任研修：9～12月実施 61人修了 ③専門コース別研修：7月実施 36人参加 ④主任相談支援専門員研修：12～2月実施 8人修了	2,714	①初任者研修：6～9月実施 講義部分103人修了、全日程32人修了 ②現任研修：10～12月実施 30人修了 ③専門コース別研修：7月実施 19人参加 ④主任相談支援専門員研修：1～3月実施 12人修了
障害福祉課	【実施主体】 県				
医療的ケア児等コーディネーター等養成研修※	①医療的ケア児等の支援を総合調整する者（医療的ケア児等コーディネーター）、②医療的ケア児等への支援に従事できる者（医療的ケア児等支援者）を養成する。 【実施主体】 ((福)富山県社会福祉総合センター（富山県医療的ケア児等支援センター）（委託）	500	①7～9月に実施、36人が修了 ②7月に実施、38人が修了	500	①7～9月に実施、36人が修了 ②7月に実施、31人が修了
障害福祉課					
医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修※	医療的ケア児等コーディネーターが、相互に連携・協力して、災害時の対応等も視野に入れたより適切な支援ができるよう、事例検討研修を実施する。 【実施主体】 県	800	1月に実施、54人の参加	800	10月に実施、52人の参加
障害福祉課					
喀痰吸引等第3号研修受講推進事業※	喀痰吸引等研修（第3号研修）の受講料の一部を登録研修機関に補助し、喀痰吸引等の医療行為ができる介護職員や保育士等を増やし、日常的に喀痰吸引等の医療的ケアを必要とする本人及び家族の介護負担の軽減を図る。 【実施主体】 登録研修機関（補助）	184	随時受付 11人分を補助 (参考：補助上限額) 基本研修 15,000円 実技研修 2,250円	191	随時受付 11人分を補助 (参考：補助上限額) 基本研修 15,000円 実技研修 2,250円
障害福祉課					
強度行動障害支援者養成研修	・強度行動障害を有する者に対し、適切な支援を行う職員の人材育成を目的とする強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業及び適切な支援計画を作成することが可能な職員の育成を目的とする強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業を実施する ・県が実施する研修の指導者を養成するため、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が実施する強度行動障害支援者養成研修指導者養成研修に、障害福祉サービス事業所職員を派遣するもの。 【実施主体】 県社協（委託）	828	基礎研修 9月14日～15日 100名参加 実践研修 11月28日～29日 82名参加 中央研修指導者養成研修 3名参加 基礎研修 5月29日～30日、6月12日～13日 実践研修 6月1日～2日、6月15日～16日	888	基礎研修 9月15日～16日 90名参加 実践研修 11月29日～30日 72名参加 中央研修指導者養成研修 3名参加 基礎研修 5月30日～31日、6月13日～14日、 6月27日～28日 実践研修 6月2日～3日、6月16日～17日、 6月30日～7月1日
障害福祉課					

就職活動機会の拡充

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
福祉職場説明会 (介護分野) 厚生企画課	求人事業所と求職者のマッチングの機会を確保し、採用活動を促進する。 【実施主体】県社協 (補助)	2,800	富山、高岡、新川、砺波 1回ずつ実施 計100法人、183名参加	2,800	富山、高岡、新川、砺波 1回ずつ実施 計108法人、153名参加
福祉人材無料職業紹介事業※ 厚生企画課	求職者と事業所を登録し、情報提供・紹介事業を行い、福祉職場における就労斡旋業務の向上に努める。 【実施主体】県社協 (補助)	969	・求職・求人登録、斡旋 ・求職・求人情報の提供 求人登録 3,592名 求職登録 691名 採用人数 121名	969	・求職・求人登録、斡旋 ・求職・求人情報の提供 求人登録 4,068名 求職登録 749名 採用人数 152名
福祉・介護人材マッチング強化事業 厚生企画課	キャリアアップ支援専門員を設置し、県内ハローワークを回り、求職者の相談窓口を設け、福祉・介護人材の就業を支援する。 【実施主体】県社協 (委託)	6,564	・キャリア支援専門員 2名配置 ・ハローワーク相談 (県内6箇所) 相談件数80件(前年度107件) ・就労オリエンテーション 計8回 21名参加(前年度15名)	5,748	・キャリア支援専門員 2名配置 ・ハローワーク相談 (県内6箇所) 相談件数107件(前年度112件) ・就労オリエンテーション 計7回 15名参加(前年度28名)
元気高齢者による介護助手マッチング支援事業 高齢福祉課	元気高齢者による介護助手制度の普及・定着を図るため、介護助手の導入促進や就労マッチング支援を実施 【実施主体】県社協 (委託)	6,400	・福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、元気高齢者と介護事業所とのマッチングを支援(マッチング件数:21人)	9,748	・介護助手導入の手引きの作成・頒布(県内介護事業所845箇所外) ・介護・福祉シンポジウムを開催(10/14、参加者61名) ・健康・福祉人材センターに「介護助手等普及推進員」を配置し、元気高齢者と介護事業所とのマッチングを支援(マッチング件数:12人)
富山の介護職員募集案内冊子作成・配付事業 厚生企画課	県内の介護施設の施設概要や勤務状況等を紹介した「介護職員募集案内」を作成することにより、介護職への就労を希望する者や介護職に興味がある者の情報収集を容易にし、人材確保を図るもの。 【実施主体】県社協 (委託)	1,426	・2,700冊作成(3月発行予定) ・51法人掲載(うち1法人純広告)	1,426	・2,720冊作成(3月発行予定) ・50法人掲載(うち1法人純広告)
看護職員就業支援事業※ 医務課	就業支援専門員を公共職業安定所(ハローワーク)に派遣し、潜在看護職員等に対する就業相談等を行う。 【実施主体】富山県看護協会 (委託)	3,207	・県内7ヶ所の公共職業安定所(ハローワーク)とナースセンターサテライト(県内3ヶ所)に就業支援専門員を月1回派遣し、潜在看護職員等に対する就業相談等を行う。 <相談件数(R5.4~R6.3月)> ・ハローワーク 157件 ・サテライト 14件 ・ナースセンターとハローワーク(富山、高岡、魚津)の連携を行い、看護職員のマッチング機能の強化を図る。	3,207	・県内7ヶ所の公共職業安定所(ハローワーク)とナースセンターサテライト(県内3ヶ所)に就業支援専門員を月1回派遣し、潜在看護職員等に対する就業相談等を行う。 <相談件数(R4.4~R5.3月)> ・ハローワーク 125件 ・サテライト 13件 ・ナースセンターとハローワーク(富山、高岡、魚津)の連携を行い、看護職員のマッチング機能の強化を図る。
看護師等就労促進事業※ 医務課	未就業者の看護職員の就業促進事業を行い、未就業看護職員の再就業の促進を図る。 【実施主体】富山県看護協会 (委託)	22,924	・移動就業相談として、介護職場の就職説明会へ相談員を派遣し、介護分野への看護職員等の就業相談等を行う。 <説明会参加回数(R5.4~R6.3月)> ・5回	22,024	・移動就業相談として、介護職場の就職説明会へ相談員を派遣し、介護分野への看護職員等の就業相談等を行う。 <説明会参加回数(R4.4~R5.3月)> ・5回
人手不足解消のための合同企業説明会開催事業※ 労働政策課	人手不足分野業種(看護、介護、保育、建設、運輸)を対象とした合同企業説明会を開催し、人材確保支援を集中的に実施 【実施主体】県	-	R④終了	5,500	合同企業説明会を7回開催 オンライン1回、他高岡会場等6回 計92名参加

主な施策の実施状況 【3 確保】

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

外国人介護人材の受入支援

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
外国人介護人材マッチング支援事業 厚生企画課	外国人介護人材の受入希望事業所と登録支援機関とのマッチング 相談会の開催 【実施主体】介護労働安定センター富山支部(委託)	1,487	参加事業所数 富山会場7事業所、高岡会場8事業所	2,487	制度説明動画作成、県HPへ掲載 参加事業所数 ①富山会場12事業所、高岡会場10事業所 ②富山会場10事業所、高岡会場4事業所
外国人介護人材受入施設等環境整備事業 厚生企画課	介護施設等における外国人介護人材を受け入れるための、環境整備等に係る経費の一部を助成補助率及び補助限度額:2/3(ただし1事業所あたりの上限200千円) 【実施主体】介護サービス事業所等(補助)	2,160	12法人18事業所 多言語翻訳機・自転車購入、交流会経費などへ支援 ※3/18現在	—	R⑤新規
外国人介護人材受入支援事業 厚生企画課	日本語学習支援事業費補助金 介護事業所等が、受け入れた外国人のために行う日本語学習に係る研修に対する支援 【実施主体】介護サービス事業所等(補助)	—	R④終了、上記事業に統合	64	1法人1事業所申請 技能実習生(ベトナム人2名)に日本語研修を実施

潜在的有資格者等の再就職支援

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
再就業準備金貸付事業費 厚生企画課	離職した介護従事者の再就業に必要な費用を無利子で貸付する。 (上限40万円、介護職として2年間勤務で返済免除) 【実施主体】県社協(補助)	—	12名	—	15名
介護人材移住応援事業 厚生企画課	首都圏等在住の介護人材の県内への移住をサポートし、介護人材の確保を図る。 【実施主体】県介護福祉士会(委託)	—	R④終了	3,000	・首都圏等のイベントでのPR ・訪問支援事業 ・移住応援総合窓口
潜在介護福祉士等復職支援事業 厚生企画課	潜在介護福祉士等に対して、研修等を実施し、不安感を払拭することで復職を促し、人材の呼び戻し・確保を図る。 【実施主体】介護労働安定センター富山支部(委託)	2,487	・復職前研修(2回) 53名参加 ・職場体験研修(8施設)18名参加 ・介護事業所への就労支援 就職者数 10名	2,476	・復職前研修(2回) 45名参加 ・職場体験研修(6施設)26名参加 ・介護事業所への就労支援 就職者数 16名

他産業からの参入支援

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
介護分野就職支援金貸付事業 厚生企画課	他業種等で働いていた者等が介護分野における介護職として就職する際に必要な経費に係る支援金を貸付(上限20万円、介護分野の介護職として2年間勤務で返済免除) 【実施主体】県社協(補助)	—	11名貸付	—	28名貸付

複数法人による協働事業

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 厚生企画課	小規模な社会福祉法人等による地域貢献のための取組みを促進するため、協働事業の立ち上げや人材確保の取組みを支援。 1プラットフォーム上限200万円(参画法人数6以上)、150万円(参画法人数5以下) 【実施主体】社会福祉法人等(補助)	750	1プラットフォーム(中新川福祉会)で実施	5,739	3プラットフォーム(とやまの福祉よくするネットワークほか2)で実施 ※R4の上限額は参画法人数に限らず200万円

主な施策の実施状況 【4 定着】

経営者等への啓発

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
魅力ある職場づくりセミナー 厚生企画課	福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が働き続けられる職場づくりを目的にセミナーを開催し、経営者等の意識改革と現任職員の職場定着の促進を図る。 【実施主体】介護労働安定センター 富山支部（委託）	988	・セミナー 3回開催、49名参加 ・事業所見学 13名参加	985	・セミナー 3回開催、38名参加 ・事業所見学 15名参加

職員研修の充実

腰痛予防研修 厚生企画課	腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するための知識や技術に関する研修を実施する。 【実施主体】県社協(委託)	1,600	予防研修会(2回) 予防指導者育成研修会 (基礎コース・フォローアップ コース) リフトリーダー養成研修(A コース・Bコース)	2,999	予防研修会(2回) フォローアップ研修会(2回) 予防指導者育成研修会 (基礎2コース・フォローアップ コース) 予防指導者派遣(3回) 腰痛予防対策施設事例報告 会
介護職員初任者研修支援事業 厚生企画課	事業所が雇用する介護職員の初任者研修受講料を負担した場合等に一部を助成する。 【実施主体】介護サービス事業所（補助）	37	3法人（3名）助成	129	3法人（8名）助成
介護職員のための災害対策・ボランティア研修事業 厚生企画課	感染症を含む災害時に対応できるボランティアの養成研修会を開催し、介護職員の資質向上を図る。 【実施主体】富山県介護福祉士会(補助)	1,400	3回開催、50名参加	1,400	3回開催、48名参加
介護技術実践サポート研修事業 厚生企画課	主に就職3年未満の職員に対し、介護技術向上のための研修会を開催。 また、指導的立場にある職員に対しても、技術の向上や、適切な指導方法を身に着けるための研修を開催。 【実施主体】県社協(委託)	1,250	就職3年未満向け ・6回実施(99名受講) 指導的立場にある職員向け ・2回実施(45名受講)	1,250	就職3年未満向け ・7回実施(189名受講) 指導的立場にある職員向け ・2回実施(32名受講)

職員のモチベーション向上

新任介護職員ネットワーク形成支援事業 厚生企画課	離職率が高い就業後1～3年未満の新任介護職員を継続的にフォローすることで、早期離職防止、職場定着を図る。 【実施主体】県社協（補助）	2,800	・4/27 合同入職式開催 プログラム掲載入職者 78名 ・フォローアップ研修(ス トレスマネジメント編、介 護技術編)各3回実施	2,800	・4/27 合同入職式開催 プログラム掲載入職者 64名 ・フォローアップ研修(ス トレスマネジメント編、介 護技術編)各3回実施
介護キャリア段位制度アセッサ講習受講支援事業※ 高齢福祉課	富山県内の介護保険施設・事業所が、所属する職員にアセッサ講習を受講させるために負担する受講料の一部を支援するもの。 【実施主体】富山県介護福祉士会（補助）	110	・助成人数4人	110	・助成人数4人

主な施策の実施状況 【4 定着】

事業所（施設）への支援

※ R5実施状況はR6.3.1時点

(単位:千円)

事業名 ※関連事業	事業概要	R5		R4	
		実績額	実施状況	実績額	実施状況
介護職員処遇改善加算取得促進事業 高齡福祉課	・介護報酬の処遇改善加算について、事業者に対し専門家を派遣して加算の要件であるキャリアパスや昇給の仕組み等の整備支援を行うもの。 ・処遇改善加算等を未取得の法人等を対象に、県内2か所（富山会場、高岡会場）で説明会を開催し、仕組みや取得方法、届け出書類の作成における留意点等について理解促進を図るもの。 【実施主体】県社会保険労務士会（委託） 介護労働安定センター富山支所（委託）	1,700	・専門家(社会保険労務士)派遣によるキャリアパス作成支援 5法人へ派遣 ・説明会参加者121名	1,978	・専門家(社会保険労務士)派遣によるキャリアパス作成支援 5法人へ派遣 ・説明会参加者65名
中堅リーダーの養成 厚生企画課	施設における、仕事のノウハウの伝授や若手の相談にのれる中堅職員を養成するため、福祉カレッジの専門講師による施設への巡回指導を実施する。 【実施主体】県社協(補助)	3,434	介護施設等職員を対象に15回実施	3,481	介護施設等職員を対象に20回実施
がんばる介護事業所表彰事業 高齡福祉課	高齢者の自立支援や人材確保のための雇用管理の実践への取組・効果が優れている事業所を表彰し、取組み内容を他事業所に紹介する。 【実施主体】県	687	6事業所を表彰	1,135	3事業所・5法人を表彰
介護ロボット導入促進事業※ 高齡福祉課	介護ロボット機器導入により業務改善を図る事業者に対し、機器導入経費を補助 【実施主体】介護サービス事業所（補助）	49,881	・1法人当たり上限額； 2,000千円 ・補助率：3/4 ・34法人52事業所交付決定	39,861	・1法人当たり上限額；2,000千円 ・補助率：1/2（一定の要件を満たす事業所については3/4） ・27法人49事業所交付決定
介護施設等におけるICT導入支援事業※ 高齡福祉課	業務効率化を図る介護事業者のICT導入経費を支援 【実施主体】介護サービス事業所（補助）	36,505	・1事業所当たり上限額：1,000千円(1法人当たり上限額； 2,000千円) ・補助率：3/4 ・39法人69事業所交付決予定	19,621	・1事業所当たり上限額：1,000千円(1法人当たり上限額； 2,000千円) ・補助率1/2(中山間地域に所在する事業所場合 2/3、LIFEへのデータ提供など一定の要件を満たす場合：3/4) ・25法人49事業所交付決定
障害福祉分野におけるICT・ロボット導入支援事業 障害福祉課	・障害福祉分野において、ICTの活用による生産性向上の取組を促進し、安全・安心な障害福祉サービスを提供できるよう、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入を支援する。 ・障害福祉サービス事業所等におけるロボット等導入支援の実施により、介護業務の負担軽減等を図り、労働環境の改善、生産性の向上等を通じて安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等を推進する。 【実施主体】障害福祉サービス事業所等（補助）	3,138	【R5.11補正】 ICT：6事業所を採択 (2,585,000円) ICT導入に係る研修会： R6.1月開催(225,500円) ロボット：1事業所を採択 (328,000円) (参考：補助上限額) ICT：1事業所あたり100万円 ロボット： 障害者支援施設 210万円 グループホーム 150万円 その他事業所 120万円	15,331	【R4.2補正】 ICT：14事業所を採択 (11,262,500円) ICT導入に係る研修会： 11月開催 ロボット：2事業所を採択 (1,125,000円) 【R4.9補正】 ロボット：1事業所を採択 (1,782,000円) 【R4.11補正】 ICT：1事業所を採択 (654,000円) ロボット：1事業所を採択 (507,000円) (参考：補助上限額) ICT：1事業所あたり100万円 ロボット： 障害者支援施設 210万円 グループホーム 150万円 その他事業所 120万円